

基準9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

(1) 観点ごとの自己評価

観点9-1-1： 教育の状況について、活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し、蓄積しているか。

【観点到係る状況】

教養教育については、教養教育実施委員会及び高等教育研究企画センターが、授業の実施状況を「教養教育科目の履修状況等」として取りまとめ蓄積している（別添資料9-1-1-①「教養教育科目の履修状況等」参照）。さらに、毎学期実施している学生の授業アンケート調査による収集データとその分析結果をまとめ、『教養教育改善充実特別授業報告書』（別添資料9-1-1-②「教養教育改善充実特別授業報告書」参照）に収録・発表しデータを蓄積している。

また、教育委員会の下にある教育方法等改善委員会において、平成10年度から教員研修会を継続して実施している。「教養教育ワークショップ」「教養教育FD合宿セミナー」により、教育状況の把握と授業改善・充実を図る取組を継続しており、その内容も上記『教養教育改善充実特別授業報告書』に収録・蓄積している。

専門教育については、各学部の関係委員会が、学生の授業アンケート調査による収集データとその分析結果やFDワークショップの実施などの教育活動の実施状況等をまとめ、「授業改善アンケート集計結果」、「自己点検評価報告書」等として収集・蓄積を実施している（別添資料9-1-1-③「授業改善アンケート集計結果等」参照）。

【分析結果とその根拠理由】

全学の教育委員会で検討した基本方針のもとに、教養教育及び専門教育の活動の実態を示すデータは、全学及び各学部の委員会組織によりデータ収集・蓄積を行い、各学部等の報告書として纏めている。これらのことは、教育の状況について活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し蓄積していることを示している。

観点9-1-2： 学生の意見の聴取（例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。）が行われており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点到係る状況】

教養教育では、学生による授業改善アンケートを平成12年度から実施し、教育方法等改善委員会がその集計・分析結果をとりまとめ、毎年度末に発行する『教養教育改善充実特別授業報告書』（別添資料9-1-1-②「教養教育改善充実特別授業報告書」参照）に収録・発表しデータを蓄積している。授業改善アンケートを実施した教員の7割の氏名が公表されており、授業担当教員はそれを見て、自分に対する学生の評価を知るだけでなく、他の教員と比較することも可能であり、授業改善に効果的に利用している。授業改善アンケートの分析・評価結果はFD研修等に活用している。

専門教育においては、全学部で学生による授業評価を実施しているほか、資料9-1-2-1「学生の意見聴取に係る取組」に示す取組を行っている。

また、5年ごとに学生生活委員会が、学部学生を対象にアンケート調査を行っており、その結果は『学生生活実態調査報告書』として公表している。平成16年度の調査結果は、平成17年3月に刊行した。さらに、民間の専門会社に委託して在學生を対象としたアンケート調査を実施し「山形大学に関するパーセプション把握調査・結果報告書」(別添資料9-1-2-①「山形大学に関するパーセプション把握調査・結果報告書」参照)として取りまとめた。これらの調査による学生の意見や要望は検討課題としてとりまとめ、自己点検・評価に反映させるとともに、可能なものについては改善に取り組んでいる(別添資料9-1-2-②『2005学生生活実態調査報告書』等に見る改革に向けた検討課題」参照)。

資料9-1-2-1 学生の意見聴取に係る取組

部局名	取組み状況
人文学部	学生を含む授業改善のシンポジウムを数年に1回開催している(平成17年度実施)。
地域教育文化学部	アドバイザー教員が指導の中で学生から直に教育に関する意見を聴取している。
理学部	サイエンスセミナーにおいて、平成12年度以降公開授業と学生及び参加教員のアンケート調査を実施している。
医学部	野外セミナーを毎年開催し、学生との懇親を図る中で意見や希望を聴取している。
工学部	教育全般に関するアンケートを学部4年生と博士前期課程2年生に対して行い、その分析結果を平成17年3月にまとめた。
農学部	オフィスアワーに全教員が取り組んでおり、その中で学生の意見を聴取している。

【分析結果とその根拠理由】

教養教育科目及び専門教育科目についての学生と教員による授業改善アンケート調査は、教養教育及び各学部の関係委員会で実施し、調査報告書として取りまとめ蓄積している。アンケートには授業評価・満足度評価・学習環境評価等に関する項目があり、アンケート結果の担当教員へのフィードバックや分析結果の公表により、教育組織及び教員の自己点検・評価及びFD活動に活用している。

以上のことから、学生の意見の聴取はきめ細かく実施され、教育の状況に関する自己点検・評価に対して適切な形で反映されていると判断する。

観点9-1-3： 学外関係者(例えば、卒業(修了)生、就職先等の関係者等が考えられる。)の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

【観点到係る状況】

教養教育及び各学部の専門教育については、卒業生など学外関係者からの意見を参考にして教育課程等の改善を行っている。

中期計画に掲げている外国語教育の改革への取組は、平成14年に実施した卒業生に対する教養教育

に関するアンケート調査結果において、外国語運用能力の養成に関する卒業生の満足度が低いことが契機となり、英語教育検討委員会による英語教育改善について検討した。それに基づき、平成18年度から英語教育の改革（能力別少人数クラスによる学生主体の授業導入（別添資料9-1-3-①「英語特別クラスについて」参照）を部分的に実施し、その結果を受けて平成19年度には全面的に実施する。

平成16年度には、民間の専門会社に委託して、卒業生と受入企業関係者に対するアンケート調査を行い、平成17年6月に「山形大学に関するパーセプション把握調査・結果報告書」として取りまとめた。そこで指摘された学外関係者の意見は、別添資料9-1-3-②「『教育効果・広報に関するアンケート結果』に見る改革に向けた検討課題」に整理し、教養教育見直し検討委員会等、学内の各種委員会で改善に向けての検討・取組を進めている。

各学部においては、県内外で開催される学部同窓会へ学部長等が出席し、卒業・修了生からの意見を聴取しているほか、資料9-1-3-1「学外からの意見聴取に係る取組」のように、各々の目的に沿った改善のための取組を行っている。

資料9-1-3-1 学外からの意見聴取に係る取組

部 局 名	取 組 み 状 況
人文学部	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度に総合政策科学科卒業生、就職先を対象としたアンケート調査を行った。 学外有識者による学部評価を行う組織の策定を検討し、平成18年度に人文学部外部評価委員会規則を策定した。
地域教育文化学部	<ul style="list-style-type: none"> 山形県教育委員会と定期的な連絡協議会を開催して学外関係者の意見を聴取している。
理学部	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年3月に外部評価委員による外部評価を行った。 体験入学、公開講座、サイエンスセミナー公開などに際し、学外者に対するアンケート調査を実施している。
医学部	<ul style="list-style-type: none"> 関連教育病院関係者と年1回開催している臨床医学教育に関する「運営連絡協議会」、関連病院や県内の病院（主要79病院）の関係者及び県と市の行政担当者が、地域医療の適正な医師の配置を協議する通称「蔵王協議会」及び山形県と医学部が定期的に開催している「山形県知事との懇談会」において、医学教育に対する意見や要望を聴取している。 看護学科では平成14年、卒業・修了生、就職先の直属上司及び看護管理者を対象に、教育効果等の意見聴取を行い平成16年3月調査報告書としてまとめた。
工学部	平成16年度に教育内容検討委員会において、卒業生と企業に対するアンケートを実施し、アンケート結果は平成17年3月にまとめた。
農学部	「教育の質の向上及び改善を図るシステム」に関するアンケート等を平成17年度に実施した。

【分析結果とその根拠理由】

卒業生やその就職先関係者等の学外関係者からの意見収集は、アンケート等によって実施している。そこで指摘された内容は、学内の各種委員会及び各学部の学部内委員会において自己点検・評価に反

映され、さらに改善のための取組を進めていることから、学外関係者の意見は、教育の状況に関する自己点検・評価に反映されていると判断できる。

観点9-1-4： 評価結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しや教員組織の構成への反映等、具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

【観点に係る状況】

評価結果を教育の質の向上に継続的に結びつけるため、平成16年に教育に関する点検・評価の取りまとめを行う高等教育研究企画センターを設置し、専任教員1名を配置することとしている。さらに、目標・計画及び点検・評価等に関する業務を行う評価分析室を平成17年に設置し、平成18年度に業務を担当する専任教員1名を配置した。

教養教育の自己点検・評価の結果は、教育委員会の基本方針のもとに教育方法等改善委員会の作業部会（ワーキンググループ）で検討し、継続的に授業改善を行ってきている（別添資料9-1-1-②「教養教育改善充実特別授業報告書」参照）。また、平成17年度から教養教育見直し検討委員会において、平成18年度以降の入学後へ対応した教養教育の更なる改善のための見直し検討を行っている。

各学部の専門教育に関しては、おのおの実施している授業改善のための授業評価の自己点検・評価を行う委員会等でアンケートを継続的に実施し、教育の質の向上・改善の方策に取り組んでいる。

これらの結果を踏まえ、平成16年度に大学院医学系研究科生命環境医科学専攻（独立専攻）を設置した。平成17年度には教育学部を地域教育文化学部へ改組し、大学院理工学研究科博士前期課程ものづくり技術経営学専攻（MOT）を設置し、平成18年度に人文学部の2学科を人間文化学科及び法経政策科学科へ改組した。

【分析結果とその根拠理由】

本学の教育の質の向上、改善についての基本方針は、全学の委員会である教育委員会において審議策定し、教養教育及び各学部の特質を踏まえて専門教育に反映するシステムを設けている。なお、教育研究組織の改編等の革新的対応についても規則として制度を整備し、専任教員を配置した評価分析室の設置により評価業務を機能的に実施している。自己評価に基づく教養教育及び専門教育の具体的検討などシステムは適切に機能している。

以上のことから、本観点の適切なシステム整備と具体的かつ継続的な方策が講じられていると判断する。

観点9-1-5： 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。

【観点に係る状況】

教養教育においては、学生による授業評価結果を各授業科目担当教員にフィードバックし、担当教員に対するアンケートを毎年実施している。平成16年度のアンケート結果によれば、学生による授業評価の結果をこれからの授業に「積極的に活かす」という回答と「活かしていこうと思う」という回答の合計は73%に達し、「活かそうと思わない」「全然活かそうと思わない」は合わせて5%に過ぎない

(資料9-1-5-1「授業担当教員に対するアンケート」参照)。具体的な改善事例は、『教養教育改善充実特別授業報告書』(別添資料9-1-5-①「教養教育改善充実特別授業報告書」参照)及び平成15年に発行された授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』(別添資料9-1-5-②「あっとおどろく授業改善—山形大学実践編」参照)などに紹介し、全学的な情報の共有を図っている。

各学部の専門教育についても、各学部がおのこの学生による授業評価を実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックして、教員からのアンケート等により意見を得ている。また学生の授業評価の結果は、それぞれ関係委員会で分析して公表し、教員間での授業改善への情報交換として活用している学部もある。

資料9-1-5-1 授業担当教員に対するアンケート

「授業改善アンケートを見てこれからの授業に活かしていこうと思いますか」

という設問に対する教員の回答

設 問	回 答 数	構 成 比
積極的に活かしていく	26	22.4%
活かしていこうと思う	59	50.9%
活かしていこうと少し思う	25	21.6%
活かしていこうとあまり思わない	5	4.3%
活かしていこうと全然思わない	1	0.9%
合 計	116	100.0%

出典：平成16年度「教養教育授業改善アンケート調査(教員)」

【分析結果とその根拠理由】

教養教育及び各学部の専門教育の授業科目について、授業改善を目的として各関係委員会が学生へのアンケートを実施し、その結果を授業担当教員にフィードバックし、アンケート等により教員からの意見を得ている。また、これらの結果を分析して報告書等により公開している。さらに授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』の事例紹介など全学的な授業改善へ向けて全学の教員への情報の共有化を実施している。教員へのアンケート調査の結果などから、本学の個々の教員は、それぞれ教育の質の向上を意識し授業方法等の継続的改善を行っているとは判断できる。

観点9-2-1： ファカルティ・ディベロップメントについて、学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されているか。

【観点到係る状況】

ファカルティ・ディベロップメントについての学生及び教職員のニーズは、学生の授業改善アンケート及び担当教員に対するアンケートを毎年実施し把握している。これらの結果を活かし、教育方法等改善委員会と高等教育研究企画センターの共催で、以下のような全学的なFD事業を毎年継続して実施している。(1)教養教育ワークショップ(平成17年度までに合計7回開催)(2)教員研修会「教養教育FD合宿セミナー」(平成17年度までに合計5回開催)(3)公開授業・公開検討会(年11回～12回開催)(4)地域ネットワークFD(樹氷)(山形県内の3つの4年制大学と3つの短期大学が連携して地域教育力の向上を目指している。)

専門教育については、理学部のサイエンスセミナーを公開授業としている。平成18年度から人文学部・地域教育文化学部・理学部の3学部による地域公開型授業を開始した。医学科では合宿形式の「医学教育ワークショップ」「問題作成ワークショップ」を、看護学科ではFDを毎年行っている。工学部及び農学部ではFDフォーラム（学生との懇談会を含む。）の開催、公開授業等による授業改善の取組を行っている（別添資料9-2-1-①「各種ワークショップの実施概要等」参照）。

【分析結果とその根拠理由】

教養教育を中心とする全学的FDは、学生及び教職員に対する授業改善アンケート調査結果を踏まえ、ワークショップ・FD合宿セミナー・公開授業・公開検討会と多様な方法で組織的に継続して実施している。さらに地域教育力の向上を目的とする地域ネットワークFDへと発展している。また、その内容には教職員のニーズを反映し、絶えず改善がなされている点は、特色ある取組である。各学部の専門教育については、それぞれの授業の特質にあったFD活動を実施している。

これらのことから、FDには学生や教職員のニーズが反映されており、組織として適切な方法で実施されていると判断できる。

観点9-2-2： ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

教養教育や専門教育のFDは、①新しい授業の設計、②ワークショップ及び公開授業による授業改善のヒントやアドバイスを得ることにより、教育の質の向上及び授業改善に結び付けられている。高等教育研究企画センター企画の「授業改善リレーエッセイ」は、授業改善方法及びその効果に関する公表の場となっている（別添資料9-2-2-①「授業改善リレーエッセイ」参照）。またFDによる具体的な改善事例は、『教養教育改善充実特別授業報告書』（別添資料9-1-5-①「教養教育改善充実特別授業報告書」参照）及び授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』（別添資料9-1-5-②「あっとおどろく授業改善—山形大学実践編」参照）などに紹介・蓄積し、全学的な情報の共有を図っている。そのほか、学生による授業改善アンケートの結果は、参考図書に係る項目追加などシラバスの内容の改編に反映し活かしている。

【分析結果とその根拠理由】

全学で行うFD活動の蓄積からの新しい授業設計の試みがあり、ワークショップ及び公開授業から授業改善へのヒントやアドバイスを得る機会も各教員に多様に提供されている。また授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』などで具体的な改善事例を公表し情報の共有化を図っている。したがって、FD活動が教育の質の向上や授業の改善に結び付いていると判断できる。

観点9-2-3： 教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切になされているか。

【観点に係る状況】

教養教育における情報処理教育のTA及び実習補助者に対し、各学期はじめにガイダンスを開催し、

担当教員が業務内容の説明や指導を行っている。専門教育の講義・演習・実験・実習には、各学部の特質に従って技術職員・TA等の教育支援者や教育補助者が配置されている。実験・演習開始前に技術職員・TA等が学生指導方法のガイダンスを授業担当教員から受けている。また、技術職員に対して資質の向上を図ることを目的として研修の機会を設けている（別添資料9-2-3-①「技術職員研修関係資料」参照）。なお、学内教育研究施設等の技術職員は、それぞれの関連する機関で研修を受けて資質の向上に努めている。

【分析結果とその根拠理由】

教養教育及び専門教育において、技術職員、TA等の教育支援者や教育補助者の協力を得て教育活動の質の向上を図っている。技術職員は、関係諸機関における研修に積極的に参加し知識・技術等の向上に努めている。これらの資質の向上は、教育活動に反映されている。

以上のことから、本学における教育支援者・教育補助者の教育の資質向上への取組は、本質的に実施されていると判断する。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学生による授業改善アンケートを全学的に毎年実施し、調査結果は、各授業科目担当教員にフィードバックし、担当教員に対するアンケートも実施している。

教育方法の具体的な改善事例は、『教養教育改善充実特別授業報告書』及び平成15年に発行された授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』などに紹介し、全学的な情報の共有を図っている。

学外関係者の意見を反映するため、学外の専門会社に委託して、在学生、卒業生と受入企業関係者等に対するアンケート調査を行い、平成17年6月に山形大学に関するパーセプション調査結果として取りまとめた。そこで指摘された学外関係者の意見は、『「教育効果・広報に関するアンケート結果」に見る改革に向けた検討課題』として整理し、教育委員会等の学内の各種委員会で改善に向けた検討・取組を進めている。

【改善を要する点】

技術職員、TAの授業改善への協力形態の進め方として、組織的な研修計画を策定するなど更に充実していく必要がある。

(3) 基準9の自己評価の概要

本学の教育の状況については、高等教育研究企画センターが、教養教育に係る活動の実態を示すデータを蓄積するとともに、各学部の関係委員会が学生の授業アンケート調査を含め収集・蓄積している専門教育に係る活動データも掌握し、自己点検・評価に反映させている。また、教養教育に係る学生の授業改善アンケートは、全学的に平成12年度から実施し、教育方法等改善委員会がその集計・分析結果をとりまとめ、毎年度末に発行する『教養教育改善充実特別授業報告書』に収録・発表しデータを蓄積している。さらに、学生生活委員会が、5年ごとに学部学生を対象にアンケート調査を行っ

ており、その結果は『学生生活実態調査報告書』として公表している。

授業担当教員は、アンケート調査結果をみて、自分に対する学生の評価を知るだけでなく、他の教員と比較することも可能であり、授業改善に効果的に利用している。教養教育の自己点検・評価の結果は、教育委員会の基本方針のもとに教育方法等改善委員会の作業部会（ワーキンググループ）で検討し、継続的に授業改善を行ってきている。

平成16年には、学外の専門会社に委託して、在学生、卒業生と受入企業関係者等に対する教育効果等アンケート調査を行い、平成17年6月に山形大学に関するパーセプション調査結果として取りまとめた。そこで指摘された学外関係者の意見は、『教育効果・広報に関するアンケート結果』に見る改革に向けた検討課題』として整理し、教育委員会等の学内の各種委員会で改善に向けた検討・取組を進めている。

高等教育研究企画センターでは、教育方法等改善委員会と連携して、授業改善アンケートの分析・評価結果をFD研修等に活用している。具体的な改善事例は、『教養教育改善充実特別授業報告書』及び平成15年に発行された授業改善ハンドブック『あっとおどろく授業改善—山形大学実践編』などに紹介し、全学的な情報の共有を図っている。

このように、本学の組織的に実施しているFDは、①新しい授業の設計、②ワークショップ及び公開授業による授業改善のヒントやアドバイスを得ることにより、教育の質の向上・授業改善に結びついている。

教育支援者であるTA及び技術職員に対しては、担当教員が中心になって学生指導方法の指導を行うとともに、学内外において技術職員の資質向上のための研修を実施している。